

小児食物アレルギーの普及啓発を通して 子ども同士でアレルギーについて考える

独立行政法人福祉医療機構（WAM）が行う社会福祉振興助成事業（WAM助成）は、国庫補助金や寄付金を財源とし、高齢者・障害者などが地域のつながりのなかで自立した生活を送れるよう、NPOやボランティア団体などが行う民間の創意工夫ある活動などに対し、助成を行っています。

今号では、WAM助成を活用したNPO法人ピアサポートF.A.cafeの取り組みを紹介します。

小児食物アレルギーの啓発活動に取り組む

神奈川県藤沢市にあるNPO法人ピアサポートF.A.cafeは、「食物アレルギーの子どもが生き生きと暮らせる社会」を目指し、アレルギー専門医や小児アレルギーエデュケーターと連携しながら、食物アレルギーに関する啓発活動に取り組んでいる。

同法人は、理事長の服部佳苗氏の子どもに重篤な食物アレルギーがあり、保育所の入園や遠足などの参加を断られる経験をするなかで、平成19年に小児食物アレルギーの子ども

たちが安全かつ円滑に日常生活を送れるように社会啓発活動を開始したことに始まり、平成31年4月にNPO法人を設立した。

主な活動として、食物アレルギー診療ガイドラインに基づいた患児学習会の開催や患者ツールの提供、小児アレルギー疾患に関する社会啓発、患者家族のつながりによる調査活動と研究発表を行っている。

食物アレルギーのサポートツールについて、服部理事長は次のように説明する。

「食物アレルギーは、乳幼児期に発症することが多く、幼い患児は自分で食の判断をしたり、病状を伝えることが難しいため、周囲の理解や協力が不可欠となります。そこで私たちは、食物アレルギーがあることを周囲に伝え、注意や理解を促すとともに、安全対策や工夫を共有できるサポートツールとして『食物アレルギーサインプレート』を提案し、周囲の協力を得ながら患児の安心・安全を確保してきました。また、食物アレルギーにおいては、患者を医療機関につなげて正確な診断を受けることが最も重要になりますが、保護者のなかには思い込みによる自己判断で制限してしまい、栄養不足に陥る事例もあり、

一言

WAMから

事業の実施にあたり、小児科医等の協力・支援を受けながら事業展開することができました。また、食物アレルギーのある子どもたちへの対策だけではなく、子ども同士が食物アレルギーについて理解し、協力することを目指して啓発活動を展開している点は、当団体ならではの工夫であり、評価できます。作成した啓発教材は、全国から多数の問い合わせがあり、食物アレルギーの啓発が全国に広がっていくことが期待されます。

受診の動機づけとして医療機関を通して食物アレルギーサインプレートを配布する仕組みづくりを行っています。

そのほかにも、ピアサポート活動として、藤沢地域ささえあいセンターの協力のもと、食物アレルギーに関する患者家族の相談対応や交流の場として「F.A.cafe」を定期的に開催している。

子ども同士で食物アレルギーを学ぶ機会を提供

同法人は、令和2～3年度のWAM助成を活用し、食物アレルギーの子どもへの啓発活





食物アレルギーに関する相談対応や患児家族の交流の場として「F.A.cafe」を定期的で開催

動を通して、子ども同士で食物アレルギーを理解し、支えあうための支援に取り組んだ。令和2年度事業では、乳幼児の誤食事故を防ぐ「食物アレルギーサインプレート」を患者等の意見を反映して改訂し、全国のアレルギー中心拠点病院と食物経口負荷試験実施施設に配布したほか、学校給食の導入時期に正しく啓発する必要がある小学1年生を対象に、食物アレルギーへの理解を深めるデジタル絵本や動画等を作成し、啓発教材セットとして藤沢市と平塚市のすべての小学校に提供した。



食物アレルギーであることを周囲に伝え、注意や理解を促すツール「食物アレルギーサインプレート」を作成する子ども



さらに、一冊で親子でともに学べるよう、子どもにはアレルギーの基礎を学べる絵本とし、大人向けには学校生活での注意点を掲載した啓発冊子「入園・入学マニュアル」を作成し、小学校1年生を対象に配布している。

令和3年度事業は、「食物アレルギーを子ども同士で支えあう事業」として、小学校高学年向けの啓発活動とサポートツールのさらなる普及を目的に、①小学校高学年向けアレルギー啓発教材の作成、②食物アレルギーサインプレートの普及、③講演会・相談事業を実施した。

「子どもが成長し、小学校高学年になると、自らの判断で食事をする機会や学校行事などが増え、周囲の理解や協力が必要になるケースが多くなります。その一方で、思春期に近づき、個人に焦点を充てられることを嫌がる子ども

どももいるため、令和3年度事業では患児を対象にするのではなく、学校やクラス全体に対する啓発教材を作成することにより、子ども同士で食物アレルギーへの理解を深めてもらうことに取り組みました」（服部理事長）。

小学校高学年向けのアレルギー啓発教材の作成では、思春期に向かう子どもたちにア

令和3年度事業

NPO 法人ピアサポート F.A.cafe

食物アレルギーを子ども同士で支えあう事業



WAM 助成 e-ライブラリー

事業概要

助成額

401万6千円

【事業概要】

社会全体で食物アレルギーを理解し、協力できる体制づくりを目的に、小学校高学年向けの啓発教材を作成するとともに、食物アレルギーがあることを周囲に伝え、注意や理解を促す「食物アレルギーサインプレート」を医療機関に配布して普及を図る事業



【実施内容】

- ◆小学校高学年向けアレルギー啓発教材の作成
小学校高学年向けにアレルギー全般を理解してもらうため、学校行事（給食、調理実習、運動会、宿泊行事、防災の5種類）をテーマに、アレルギー疾患や注意点、関連情報などを盛り込んだポスターと豆本（折り本）を作成
- ◆食物アレルギーサインプレートの普及
自らのアレルギーをイラストで伝えることのできる「食物アレルギーサインプレート」を全国で食物アレルギーの診断・治療を行う医療機関に配布
- ◆講演会・相談事業
入園・入学を控えた保護者や学校・保育関係者などを対象にした、専門医による食物アレルギー講演会をはじめ、患児家族が参加できるワークショップや相談会をオンラインで開催



【成果】

- ◆作成したポスターは、子どもたちが興味をもって読んでもらえるよう学習啓発マンガ形式とし、教育委員会を通じて藤沢市の小学校36校、平塚市の小学校29校に配布したほか、小学校5年生を対象に豆本形式の教材を配布した（藤沢市4200人、平塚市2400人）
- ◆「食物アレルギーサインプレート」は、都道府県アレルギー疾患医療拠点病院と、食物経口負荷試験実施施設500カ所（2万部）に配布し、専門医から患児家族に提供することにより普及啓発を図った
- ◆専門医による食物アレルギーオンライン講演会には、入園や入学を控えた保護者をはじめ、学校・保育関係者、医療従事者など58人が参加した

事業の波及効果として、作成した教材は養護教諭の専門誌で取り上げられたことにより、全国の小学校から問い合わせがあり、教材を提供したほか、厚生労働省の「災害におけるアレルギー疾患の対応」研究班の委員として参加し、国が推奨するツールとして教材が紹介されることにつながった

小学校高学年向けの啓発教材を作成





患者相談会は、対面とオンラインの両方で開催することにより、全国の患児家族から相談が寄せられた



食物アレルギーに関する啓発教材として学校行事をテーマとした5種類(給食、調理実習、運動会、宿泊行事、防災)のポスターを作成



NPO 法人
ピアサポート F.A.cafe
事務局長

生熊しのぶ氏



ポスターの内容を盛り込んだ豆本(折本)を作成し、藤沢市と平塚市の小学校5年生に配布した

「当初は、教材を作成して出前講座として対面形式で啓発活動を行う予定でしたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、小学校に教材を提供して先生に啓発を行ってもらうことに変更しました。自分たちが学校に向き、出前講座を行うのは数に限りがありますが、結果的に広く配布することで、食物アレルギーへの理解を広げることができたのではないかと思います」(服部理事長)。

ルギー全般を理解してもらうため、学校行事をテーマにした5種類(給食、調理実習、運動会、宿泊行事、防災)のポスターを作成した。ポスターは子どもたちが興味をもって読んでもらえるよう学習啓発マンガ形式とし、各テーマに応じたアレルギー疾患の特徴や注重点、関連情報などを盛り込んだ。

啓発教材について、事務局長の生熊しのぶ氏は次のように説明する。

「啓発教材の作成にあたっては、5人のアレルギー専門医に監修してもらったほか、藤沢市教育委員会の協力を受け、わかりやすい表記や言葉遣いなどのアドバイスをいただき、子どもたちが理解しやすい構成と表現を心が

けました。また、関係団体の紹介で文部科学省の担当者から「関連学会の後援があると学校の先生も安心して活用することができるといいうアドバイスをいただき、日本アレルギー学会・日本小児アレルギー学会の後援を受けています」。

さらに、ポスターの掲載内容をA4サイズに再構築し、用紙を折って切ることによって本のように読むことができる豆本(折本)を小学校5年生向けに作成した。

啓発教材の配布実績は、教育委員会の協力を受け、ポスターは藤沢市と平塚市の小学校65校(藤沢市36校、平塚市29校)、豆本は両市の小学5年生6600人(藤沢市4200人、平塚市2400人)に配布することができた。

サインプレートを医療機関500カ所に配布

「食物アレルギーサインプレート」の普及に向けては、厚生労働省指定の都道府県アレルギー疾患医療拠点病院にとどまらず、全国で食物アレルギーの診断を行う食物経口負荷試験実施施設500カ所に新たに配布し、医療機関から診断を受けた患者に提供している。

「食物アレルギーサインプレート」は、特定原材料7品目(義務表示)に、特定原材料に準ずるもの21品目(食品表示推奨品目)を加えた、28品目のアレルギー食物のイラストを記載し、自分が該当するアレルギーのイラストを切り取り、カードに貼り付けて携帯するもので、誤食を防ぐ対策や対応なども記載している。

「食物アレルギーサインプレートは、診療や診断を受けた親子がアレルギーについて一緒に考えながら作成することにより診断への理解を深めるとともに、周囲への理解を促進して誤食事故の防止に役立つツールとして医療機関から高い評価をいただいています。追加の依頼を受けることも多く、専門医から賛助会員として寄付をいただき、当法人の活動をサポートしてもらえることも増えていきます」(服部理事長)。

食物アレルギーに対する高い啓発ニーズ

講演会・相談事業では、来所とオンライン



この著作物は著作権法、国際条約およびその他の知的財産権に関する法律や条約によって保護されています。著作権者(独立行政法人福祉医療機構)ならびに著作権者の許可を得ない複製(コピー)、再配布を、固くお断りいたします。

による患者相談会（全17回）を行ったほか、小学校が夏休みの8月には、子どもも一緒に参加できるワークショップをオンラインで開催し、全国から8組の親子が参加した。

さらに、新学年を迎える3月には、入園・入学を控えた保護者や学校・保育関係者を対象にした「小児食物アレルギーオンライン講演会」を開催し、58人が参加した。

「講演会は、アレルギー専門医を講師に招き、令和2年度のWAM助成で作成した『入園・入学マニュアル』の内容にも触れてもらいながら、『食物アレルギーの基礎知識と社会生活の注意事項』をテーマにした講義を行い、参加者には事前に質問事項を提出してもらい、専門医からの回答を共有しました。参加者は、保護者や学校・保育関係者にとどまらず、医師や小児アレルギーエデュケーターなどの医療従事者、養護教諭、行政担当者などの参加もあり、食物アレルギーへの高い関心や啓発ニーズがあることをあらためて実感しました」（生熊氏）。

そのほかにも助成事業では、東京都が主催する飲食店事業者向けの食物アレルギーオンライン講演会に服部理事長が登壇し、食物アレルギーを正しく理解し、対応するための情報発信を行った。さらに、厚生労働省の「災害におけるアレルギー疾患の対応」研究班の委員に患者会の代表として参加し、東日本大震災の避難所で実際に起きた事例の解説を行うとともに、国が推奨するツールとして「食物アレルギーサインプレート」が紹介されたという。

乳幼児への啓発活動に取り組む



NPO 法人
ピアサポート F.A.cafe
理事長 服部 佳苗氏

令和3年度のWAM助成では、小学校高学年向けの啓発教材を作成しましたが、多くのイラストを用いて、わかりやすい工夫をしたことで保育所や幼稚園からも多くの問い合わせをいただきました。

患者としては圧倒的に多く、自分で伝えることの難しい乳幼児に対しては、これまで直接働きかけることはできていませんし、支援者も対応に苦慮していることから、そのような年齢層への啓発活動にも力を入れていく必要性を感じています。

今後の展望としては、食物アレルギー啓発教材セットの内容をさまざまな意見をいただきながら改訂し、最終的には絵本と特典データをダウンロード形式で出版する計画を構想しています。

◆団体概要

〒251-0052 神奈川県藤沢市藤沢 1049
藤沢市地域ささえあいセンター内
TEL: 070-6429-1575
URL: <https://www.facafe.org>
設立: 平成31年4月(任意団体: 平成30年)
理事長: 服部 佳苗



社会福祉振興助成事業に関するお問い合わせ

●NPO リソースセンター

NPO 支援課 (助成事業の相談・募集、NPO の融資相談等)
TEL: 03-3438-4756 FAX: 03-3438-0218 (共通)

NPO 振興課 (助成事業の広報、事業評価等)
TEL: 03-3438-9942 FAX: 03-3438-0218 (共通)

啓発教材の提供が 全国に広がる

助成事業の成果としては、小学校高学年向けに啓発教材を広く配布することにより、食物アレルギーへの理解を深めることに寄与するとともに、食物アレルギーサインプレートとのさらなる普及につなげることができた。

「啓発教材は、養護教諭の専門誌をはじめ、多くの専門書で取りあげていただいたことにより、活動拠点の藤沢市と平塚市以外の小学校からも問い合わせがあり、全国18カ所の小学校に提供することができました。これまで学校に対する食物アレルギーに関する啓発教材は少ないこともあり、学校からも高い評価をいただいています。子どもは学校という子どもたちの社会のなかで生きていますの

で、そのなかで啓発ができたことは大きな意味があったのではないかと思います」（服部理事長）。

令和4年度には、宮城県気仙沼市と岩沼市の教育委員会を訪問し、啓発教材の説明を行っており、来年度もさらなる普及啓発に取り組んでいきたいとしている。

学校への啓発活動を通して、子ども同士で食物アレルギーについて理解し、支えあうことをサポートする同法人の活動が全国に広がることが期待される。

NPO等の民間福祉活動への
応援よろしくをお願いします!

当機構では
寄付金を募集
しています



お問合せ先: 03-3438-0211 (総務部総務課)

